

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2013年3月）

目次

内政

- ◆環境相、ウラン鉱床採掘調査実施のための法改正を検討 2
- ◆フィツォ首相、ブログで大統領選挙に言及 2
- ◆政府、タックス・ヘイブン企業に対抗するための特別源泉課税の導入を検討 2
- ◆検事総長指名問題を巡る憲法裁判所の混乱 3
- ◆公共調達に関する法改正、国会承認 3

外交

- ◆ライチャーク外相の訪露 4
- ◆ワルシャワにてV4+独仏首脳会談開催 4
- ◆ハンガリー外相のスロバキア公式訪問 4
- ◆ポーランド首相のスロバキア訪問 5

社会

- ◆昨年の地域別犯罪発生件数：コシツェが最多 5

経済

- ◆2012年第4四半期の経済成長及び消費、減速傾向が鮮明に 6
- ◆ジリナの起亜自動車、新たな設備投資を検討 6
- ◆1月の鉱工業生産、対前年比3.4ポイントの伸び 7
- ◆独BMW、スロバキアに工場建設の可能性 7
- ◆U.S.スチール社のスロバキア残留決定 7
- ◆国立銀行、最新の2013年経済見通しを発表 8
- ◆主要経済指標：2013年2月 9

内政

◆環境相、ウラン鉱床採掘調査実施のための法改正を検討（2日付「スメ」）

ジガ環境相は、コシツェ近郊で発見されたウラン鉱床の採掘に関する調査を実施するための法改正を検討している。鉱床の採掘に関しては、経済省と事業の請負を希望するカナダ企業との間に覚書が取り交わされたことが、2月にメディアによって報じられた。しかし現在のところ、周辺の各自治体が、環境保護上の理由から採掘実施に同意していない。また、地元住民による採掘実施反対の署名活動も行われている。

環境相が提案した法改正の狙いは、周辺自治体から採掘調査実施を阻止する権限を取り上げ、採掘実現への道筋をつけるところにあるという。環境省は、法改正によっても各自治体の拒否権自体は奪われず、ただ調査の阻止が不可能になるだけであると説明している。

◆フィツォ首相、ブログで大統領選に言及（6日付「スメ」）

5日、フィツォ首相は自身のブログで、2014年春に実施される予定の大統領選挙に言及した。「私は大統領への立候補を望む」と題されたその導入部で、フィツォ首相は他の候補予定者に問いかける形で「大統領は、国家の性格に影響を及ぼしうる程の重大な権限を有しているか？いや、全く有していない」と述べた上で、大統領権限の拡大についての持論を展開した。ただし、フィツォ政権の与党 Smer-SD のスポークスマンによれば、同党内では大統領権限強化に向けた政治的取り組みに着手することは特に検討されていない。同党は現在、国会で全150議席中83議席を有するが、大統領権限強化のための憲法改正を可能にするためには、なお7議席が不足している。

◆政府、タックス・ヘイブン企業に対抗するための特別源泉課税の導入を検討

（13日付「経済新聞」）

政府は、いわゆる「タックス・ヘイブン」に登録上の拠点を置くことで法人税逃れをしていると見なされている企業への対抗措置として、特別な源泉課税の導入を検討している。現行制度では、スロバキアでの企業活動にかかる源泉課税率は19%であるが、新制度では、登記上の住所をタックス・ヘイブン（セーシェル、ケイマン諸島、ベリーズ等）に有している企業と取引を行った場合、この税率が引き上げられる。したがって新税が導入されれば、ターゲットとなるタックス・ヘイブン企業のみならず、当該企業と取引を行っている数百から数千もの国内企業にも影響が及ぶ。ただし、課税率がどの程度引き上げられるかは、まだ決められていない。なお、この種の特別源

泉課税は既にチェコやスイスで導入されており、課税率は35%である。

◆**検事総長指名問題を巡る憲法裁判所の混乱**（19日付「スメ」）

2011年6月に国会によって検事総長に推薦されたヨゼフ・チェンテーシュ氏に対して、ガシュパロヴィチ大統領が任命を拒否している問題を巡って、憲法裁判所に混乱が生じている。チェンテーシュ氏は1月初頭、大統領の任命拒否に対する異議申し立てを憲法裁判所に提出した。憲法裁判所は、裁判官3名からなる第一法廷に評決を委ねたが、チェンテーシュ氏はこのうち2名につき、政治的に片寄っているとして交替を要求した。この要求は第二法廷によって承認され、第一法廷には別の2名が入った。ところが、今度は大統領がこの代理の2名の交替を要求し、再び第二法廷がこの要求を審査することになった。しかし、その判断が出る前に、大統領は第二法廷の3名全員の交替を要求した。大統領のこの新たな要求については、第三法廷に審査が委ねられたが、チェンテーシュ氏が即座に第三法廷の3名中2名の交替を要求した。チェンテーシュ氏のこの要求を審査するために、新たに臨時法廷が設置されたが、大統領はまたしても3名中2名を拒否した。こうして、チェンテーシュ氏と大統領の双方による裁判官の拒否・交替要求が繰り返された結果、憲法裁判所の裁判官13名中、両者による拒否を免れたのは2名のみとなり、3名を必要とする法廷を設置することが不可能になってしまった。専門家によれば、今後法廷を設置するためには、拒否された11名からくじ引きで1名を選出し、上記2名に加える方法が考えられるという。

◆**公共調達に関する法改正、国会承認**（20日付各紙）

19日、公共入札に関する法改正が、国会において与党 Smer-SD 及び野党の一部議員の賛成により承認された。新法は大統領の署名を経て、今年7月1日より施行される。主な改正点は以下のとおり。

- 「公共電子入札」(štátny eBay) システムの設置：各省庁及び自治体は、13万ユーロ以下の一般商品・サービス物件について、同システムを通じて購入することが義務づけられる。これにより、入札にかかる時間が大幅に短縮される。13万ユーロを上回る物件については、内務省が一括して入札を行う。
- 1000万ユーロを上回る契約については、入札参加者は下請業者のリストを提出する。
- 国は、入札において1位になった業者のみならず、2位、3位の業者とも順位にしたがって契約を結ぶことができる。

- 入札実施者は、入札参加希望者が想定入札価格より15%以上低い価格を提示した場合、これを除外できる。

外交

◆ライチャーク外相の訪露

4日、ライチャーク副首相兼外相は経済及び科学技術協力に関するスロバキア・ロシア二国間政府間委員会定例会合のためにモスクワを訪問し、ラヴロフ露外相と会談を行った。会談では、両外相は、二国間政治対話及び両国外務省の交流の個別の側面、並びに貿易経済、文化・人文分野の有望な一連のプロジェクトについて検討した。両外相はまた、露・EU関係の発展、シリア及びアフガニスタン情勢、並びに中東和平の状況を含む欧州及び国際的な焦眉の問題について議論した。

◆ワルシャワにてV4+独仏首脳会談開催

6日、ワルシャワにおいてV4諸国首相、オランダ仏大統領、メルケル独首相の出席の下、V4+ワイマール・トライアングル首脳会合が開催され、フィツォ首相も参加した。本会合は、ポーランドのV4議長国下で開催され、EU内の経済問題、経済金融同盟（EMU）の将来、共通安全保障・防衛政策（CSDP）について議論された。

各国首脳は、2月欧州理事会で次期多年度財政枠組（MFF）に関する合意が達成されたことに満足の意と欧州議会で承認を得ることへの決意を表明した。EMUの改革については、競争力、成長、雇用及び開放性の4つの原則に基づくことで合意した。この観点から、いわゆる「競争力と成長のための契約」の重要性について議論した。

各国首脳はまた、欧州の防衛能力の強化、CSDP及びNATOの強化のために尽力する決意を再確認し、世界的経済危機がもたらした軍事予算への削減圧力に対処するため、V4、ワイマール・トライアングル等地域機構を利用して軍事・防衛資源を共有することの必要性を認めた。この観点から、新たにV4戦闘グループが創設される計画があることを歓迎する、とした。

◆ハンガリー外相のスロバキア公式訪問

13日、マルトニ・ハンガリー外相がスロバキアを公式訪問し、ガシュパロヴィチ大統領、フィツォ首相、ライチャーク副首相兼外相と会談した。

- (1) ガシュパロヴィチ大統領は、先月のハンガリーへの公式訪問について、スロ

バキア・ハンガリー間における「通常の」雰囲気形成に寄与することが目的のひとつであった旨述べた。マルトニ外相は、同訪問は、近年の両国間関係において重要な試金石となった旨述べた。

(2) ガシュパロヴィチ大統領は、EU、NATO 等において、スロバキアとハンガリーは相互により一層必要な存在となっているため、意味の無い争いのために遠ざかるのではなく、お互いより近い存在となるべきである旨述べた。また、両国共通の関心事項として、安全保障の強化、西バルカン地域における親欧州的發展等を挙げた。

(3) 会談の議題は二重国籍問題にも及び、ガシュパロヴィチ大統領は、スロバキアは当問題を二国間問題と見なしており、スロバキアの法制度をハンガリー議会の一方的な行動に適応させる形で解決し得るものではなく、国籍に関する法律を変えるのであれば、一国のみでなく両国の法律を変え、その後二国間協定を締結すべきである旨強調した。これに対し、マルトニ外相は、ハンガリーの二重国籍はスロバキアとの関係のみでなく、グローバルな視点を視野に置いたものである旨言及した。

◆ポーランド首相のスロバキア訪問

27日、トゥスク・ポーランド首相がスロバキア東部ポプラド市を訪問し、フィツォ首相と会談した。会談の主要議題は、スロバキア・ポプラド市及びポーランド・クラコフ市の2022年冬季オリンピック開催地への共同立候補であった。フィツォ首相は、同オリンピックの共同開催は、二国間の協力関係の更なる発展に資するものであり、両国国民の支持を得られることを信じている旨述べた。両首相は、同オリンピックの共同開催の現実性は非常に高いものとみなしている。両首相はエネルギー安全保障についても意見交換した。フィツォ首相は、南北ガスパイプラインの建設は不可欠であり、本年6月に右に関する協定に署名がなされる見込みである旨述べた。

社会

◆昨年の地域別犯罪発生件数：コシツェが最多 (25日付「プラウダ」)

「プラウダ」紙が統計を基にまとめた結果によれば、スロバキアで昨年最も犯罪が多かった地域はコシツェ市であり、1日あたりの刑事事件発生件数は15件であった。同市における年間の殺人事件発生数は6件、空き巣が623件で、これも国内最多であった。これに続くのはブラチスラバ第Ⅱ区(ルジノフ)で、空港やバスターミナル、ショッピングセンター周辺での強盗事件(年間78件)、自動車盗難(同195件)、またいわゆる「ペンタゴン」(麻薬常習者や売人が多く住むアパートの通称)周辺での

麻薬犯罪事件（同 2 3 9 件）が国内最多となっている。その他には、トゥルナバ及びそこに隣接するピエシュチャニ、フルホヴェツの各地区で犯罪件数が多くなっている。スロバキア全体では、1 年間の刑事事件発生件数は 9 万 3 5 1 件、1 日あたり 2 4 7 件（うち暴力犯罪 1 3 件）で、近年低下傾向にある。

経済

◆ 2 0 1 2 年第 4 四半期の経済成長及び消費、減速傾向が鮮明に（7 日付「スメ」）

2 0 1 2 年第 4 四半期のスロバキアの経済成長はわずか 0. 7 %にとどまり、それとともに消費意欲の減退も鮮明になりつつある。消費低迷の主な原因は失業率の上昇であるが、これに加えて、実質賃金の低下も影響している。企業の投資意欲も低下しており、将来に向けて好ましくない徴候が現れている。これまでスロバキア経済を牽引してきた自動車産業も、次第に頭打ちとなっていており、今回は助けとならなかった。

経済状況の悪化、受注の減少、税制改革による負担増等により、事業を終了する企業が増え、企業数自体が減っていることが、失業者数の増加・消費低迷・景気減速の悪循環に拍車をかけている。雇用を維持している人々についても、その大部分の実質賃金が低下している。平均賃金は確かに上昇してきており、8 7 5 ユーロに達したが、同時にインフレが進行し、平均実質賃金は 2 0 1 1 年の同時期に比して 4 %も下落した。この傾向は、飲食店従業員など低賃金の労働者層において、より明白になっている。

◆ ジリナの起亜自動車、新たな設備投資を検討（8 日付「経済新聞」）

ジリナに製造拠点を置く韓国自動車大手・起亜（従業員数 3 9 0 0 名、昨年 of 生産実績 2 9 万 2 0 0 0 台）は、エンジン生産拡大のための新たな設備投資を検討している。この投資計画によれば、投資額は約 1 億 1 0 0 0 万ユーロに上り、ジリナ工場で新たに 2 7 0 名が雇用される。経済省の報道官が明らかにしたところによれば、同社は昨年末、新たな投資へのインセンティブとして、課税減免措置を要求したという。この要求が認められれば、新たな免税額は 1 5 0 0 万ユーロとなり、2 0 0 4 年の工場設立以来、同社が獲得する投資インセンティブの総額は 2 億 3 3 0 0 万ユーロに達することになる。起亜は、ジリナ工場で製造されたエンジンを、チェコに製造拠点を置く姉妹企業の現代自動車にも供給している。

◆1月の鉱工業生産、対前年比3.4ポイントの伸び（12日付「経済新聞」）

スロバキアの1月の鉱工業生産は、前年同期比で3.4ポイントの伸びとなった。このうち最も大幅な伸びを示した分野は自動車製造で、前月（2012年12月）のマイナス10ポイントから一転して15.2ポイントの増加となった。これは、受注の増加に加え、前月の休暇で製造が休止された分、1月に増産が図られたためと見られている。自動車に影響される形で、昨年末の時点ではマイナスが予測されていた金属工業生産も、6.3ポイントの増加を示した。また、機械工業生産も3ポイントの増加であった。一方でテレビ製造は、マイナス21ポイントの大幅な落ち込みを見せた。これには、昨年秋にAU Optronics社のトレンチーン工場が閉鎖されたことが影響していると見られる。近隣諸国では、ポーランドが0.3ポイントのプラスだった他は、ハンガリーがマイナス1.4ポイント、チェコがマイナス4.2ポイントの下落であった。

◆独BMW、スロバキアに工場建設の可能性（20日付「経済新聞」）

独自動車大手BMWの幹部によれば、同社は東欧地域に工場建設を計画しており、スロバキアもその候補地の一つであるという。経済省のユルコヴィチ報道官もまた、同社によるスロバキアへの投資計画を把握していることを認めた。

BMWの昨年の実績は販売台数・利益共に好調であり、2020年までに高級乗用車市場でトップに立つことを希望している。しかし、現状では同社は増産のための十分な製造キャパシティを有していないため、東欧での工場新設を検討している。候補地はまだ明らかにされていないが、現在のところ有力なのは、スロバキアの他にハンガリーとルーマニアであるという。仮に投資が実現されれば、投資額は約10億ユーロ、新工場の年間生産台数は10～15万台、従業員数は数千名の大規模事業となる見通し。

◆U.S. スティール社のスロバキア残留決定

26日、フィツォ・スロバキア首相他が米ピッツバーグの同社本社を訪問し、同製鉄所のコシツェ市残留について合意がなされた。

民間企業としてはスロバキア最大の従業員数（約11,000人）を有するU.S. スティール・コシツェ社は、昨年11月12日、製鉄所売却の意向を表明した。同社は、2000年に米鉄鋼大手U.S. スティールがコシツェ市郊外の国営製鉄所を買収して設立された。2006年には過去最大の5億5千万ユーロの利益を計上したが、以後利益は減少に転じ、2011年には初めて2500万ユーロの赤字を出した。同製

鉄所購入には、ウクライナの Meinvest 社、ロシアの Evraz 社、Severstal 社等が関心を示していた。

同社の製鉄所売却表明を受け、コシツェ地域の雇用情勢悪化等を懸念したスロバキア政府は、優遇措置として、エネルギー使用料金の値下げ及び再生可能エネルギー利用に対する補助金支給の提示等を行い、同社に撤退を翻意させるべく試みていた。しかし同社はこれに満足せず、スロバキア政府に対し、残留のための更なる条件として、製鉄所への電力供給を担う自社発電施設の改修費用の負担を提示すると共に、最低4億ドルの投資が必要となる EU の CO2 排出規制の緩和を求めた。

25日、フィツォ首相はカジミール財務相、ジガ環境大臣等と共に米国ピッツバーグの U.S. スティール本社を訪問した。同社代表者との会談にて、同社のコシツェ市残留に関する合意がなされた。26日に取り交わされた右合意に関する覚書の主な内容は以下のとおり。

(ア) スロバキア政府は、U.S. スティール・コシツェ社によって生産されるエネルギー（同社は製鉄の他、金属精錬ガスより電力を生産している）がより高額な値段で販売されることを可能とする。これにより同社の収入は、15年に亘り年間約1500万ユーロ上昇することとなる。

(イ) スロバキア政府は、同社の排出権購入額の一部を同社に返還し、同社は右を CO2 排出削減のための技術購入費用に充てる。

(ウ) スロバキア政府は、同社が BAT (Best Available Technology) プロジェクトの一環として EU 基金から補助金を得られるよう支援する。

(エ) スロバキア国鉄 Cargo Slovakia は、引き続き、U.S. スティール・コシツェ社にとって主要な鉄道移送サービス供給者となる。

その他、同覚書によれば、同社のスロバキア残留に際して、税控除やスロバキア国家予算からの支出等はなされないこととなっている。また、同覚書は今後5年ごとに改訂される予定であり、少なくとも今後5年間は同社のスロバキア撤退はなされない見込みである。

◆国立銀行、最新の2013年経済見通しを発表（27日付「経済新聞」）

スロバキアの中央銀行である国立銀行は、最新の2013年経済見通しを発表した。それによれば、今年の経済成長率は昨年より2ポイント低下して0.7%、失業率は昨年の14%からさらに上昇して14.9%、新たに約2万6000名が失業する見込みである（昨年は約13000名）。また、インフレ率は1.9%（昨年3.7%）、名目

賃金上昇率は1.4%（同2.5%）になると予測されている。スロバキア・ドイツ商工会議所が国内の外資系企業187社を対象に行った雇用状況の調査によれば、多くの企業がスロバキアの経済状況は2009年の危機以後最悪であるとし、今年人員削減を検討していると回答した企業の割合は22.7%に上った。ただし、現状維持が52.4%、また増員を検討していると答えた企業は24.9%に上っている。

◆主要経済指標：2013年2月

※出典：Štatistický úrad SR 及び Eurostat。為替レートについては Interbank Rate を使用(<http://www.oanda.com/>)

消費者物価指数（対前年同月比）

月	消費者物価総合	食料品価格	エネルギー価格	運輸・交通価格
1	2.4	5.9	0.2	0.8
2	2.2	5.6	-0.4	0.1

失業率

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国	EU27 カ国
1	14.8	11.9	10.8
2	14.7	12.0	10.9

為替レート

月	1ユーロ/円
1	118.1
2	124.5

外国貿易（単位：100万ユーロ）

月	輸出	輸入
1	4972.5	4609.0
2	5060.2	4601.5

鉱工業生産指数 (対前年同月比)

月	鉱工業総合	自動車工業	電機工業
1	100.4	115.4	92.6
2	95.8	103.0	98.8

景況感

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国
1	84.9	89.5
2	86.7	91.1